

公開講演会記録

ウクライナ戦争を仕掛けたのは、誰か？

横浜市立大学名誉教授 矢吹 晋（会員）



私はベルリンの壁が崩れて10年目の1999年夏、ブダペストで40日間暮らした。ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所に招かれた形をとって「ハンガリーと中国」の経済体制の比較研究を行った（矢吹晋「ブダペストで中国の未来を考える」『大航海』1999年12月号）。人口1000万のハンガリーと12・5億（当時）の中国の比較可能性を疑う向きもあろう。しかしながら、中国市場経済改革の旗手朱鎔基（当時國務院国家経済委員会副主任）が1984年3月、経済改革のモデル探しの旅でハンガリーを訪問している。当時の中国指導部がハンガリーの経済改革に深い関心を寄せていた事

実を読み取ることができよう。私がブダペストで暮らした1999年には、ハンガリーにポーランド、チェコスロバキアを加えた東欧3か国は、EUへの参加準備を進めており、2004年に加盟した。ここまで東欧3か国のヨーロッパ化が進むと中国にとってはもはや改革モデルの選択肢から外れるが、天安門事件当時も、それ以後も〈蘇東波〉という世界カラー革命の波が繰り返し中国を襲っていて、私はその帰趨に釘付けであった。そのような問題意識で東欧の行方を考えた私の目から見ると、〈中立ウクライナ〉こそが鉄のカーテン崩壊以後のヨーロッパ世界とロシアとの見えざる境界である事実は明らか

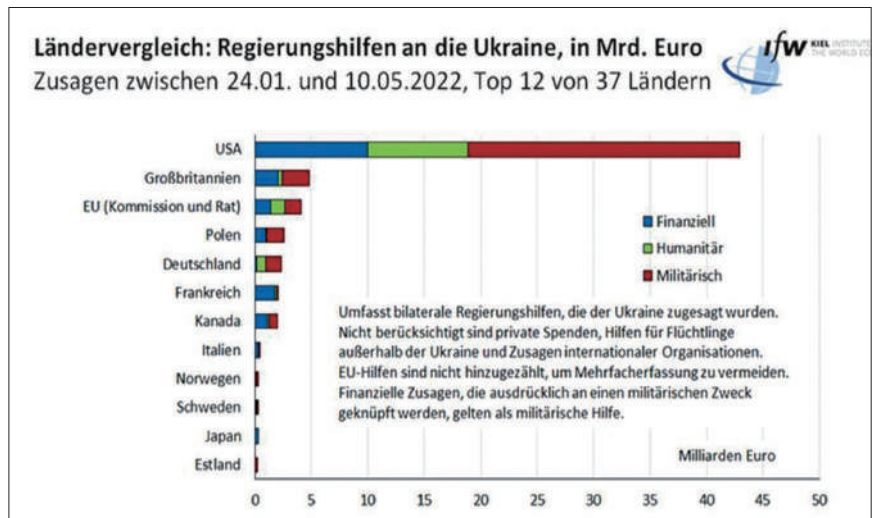
かであり、NATOの東方拡大、とりわけ〈ウクライナのNATO加盟〉は妄想か挑発としか思えなかった。〈鉄のカーテン〉で著名なジョージ・ケナシンも、ニクソン訪中を実現させたキッシンジャーも、この論調を堅持していた。これが米国独り勝ち以前の地政学の常識であった。

I. ウクライナ戦争を仕掛けたのは、誰か？

ロシア・ウクライナ戦争が2022年2月に始まって以来約半年、ようやく戦争の全体像が見えてきた。次の図が興味深い。

このグラフは、ドイツの著名なシン

クタンク（キール世界経済研究所）が作成した。この分析によると、米英両国が圧倒的に、カネを出している。米国はダントツで軍事援助（赤）、資金援助（青）、人道援助（緑）を提供している。その金額は、45億ユーロである。ユーロとドルの交換比率は、これまでユーロが米ドルよりも強かったが、

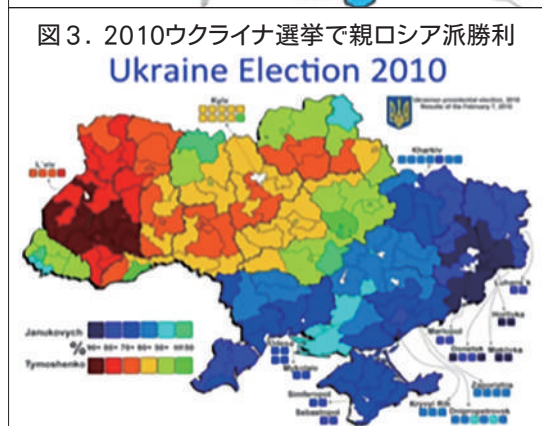


今回の戦争を通じて経済的負担（直接的軍事・経済負担およびサプライチェーンの寸断による経済混乱）を被ったために、ユーロは米ドルよりも弱くなった。これは20年ぶりである。細かい計算はさておき、概観のためにユーロ＝米ドルと読むと、米国は45億ドル支出した。この金額は米国筋から流れている「戦費約50億ドル」という数字に近い。さて、このグラフで注目されるのは、英国とEUとの比較だ。英国1か国の支出はEU全体を上回る。ジョンソン前首相はスキャンダルで失脚したが、在任中、EU離脱を断行して世界を驚かせた。が、ウクライナ戦争への積極的関与はこのグラフから明らかだ。逆にドイツとフランスの支出が小さいことは、数年前に米国国務省のヌーランド国務次官補（現国務次官）の悪罵「Fuck EU」発言が想起される。これはウクライナのNATO加盟に余りにも消極的な独仏の煮え切らない態度をヌーランドが罵倒したものだ。ヌーランドはウクライナから米国に亡命し、米国外交に関わる1人として、ウクラ

イナの「民主化＝米国化」に対して、いかに前のめりになっているかを、この「Fuck EU」発言が端的に示した。英国の援助が米国に次いで多く、EU全体よりも多い点は、この戦争が英国の協力を得て、米国が始めた戦争である本質を何よりも雄弁に物語る。ここで米国の専門家ミアシャイマー教授の分析を紹介したい。

ミアシャイマーは1970年にウェストポイントを卒業し、5年間空軍に勤務した。その後、1975年にコーネル大で博士号を得て、1979～80年ブルッキングス研究所、1980～82年ハーバード国際事情センターでリサーチフェローを務めた後、シカゴ大学でテニユアを得て、以後40年シカゴ大学で安全保障論を講じてきた専門家である。数冊の本を書いて、それらはいずれも高い評価を得たが、ここで特に言及したいのは『The Great Delusion: Liberal Dreams and International Realities』（2018、邦訳なし）である。『大国政治の悲劇』（五月書房）は翻訳があるが、『大幻影2018』は

翻訳なし。私はミアシャイマー教授の本を知らなかったが、たまたま「ウクライナのNATO加盟」を批判する論客がいるはずだと確信してネットを調べ、ミアシャイマー教授の卓説を発見して我が意を得た次第である。ミアシャイマーの見解は、英『エコノミスト』3月19日号に寄稿した「西側はなぜウクライナ危機に対して主たる責任があるのか」(Why the West is principally responsible for the Ukrainian crisis)で、説かれている。ここでミアシャイマーがクリミア併合当時作成した3枚の図から、ウクライナ危機の核心を読んでもみよう。



話す、4. 薄い黄はロシア語が主流、5. 茶斜線はカルパチア山脈のウクライナ人である。ロシア人の分布を見ると、5の茶はロシア人が多数派、6. クリミア半島はロシア人からなる。その他の少数民族は、7. 黒はルーマニア人・モルドバ人、8. 緑はハンガリー人、9. 紫はブルガリア人を示す。図2は、ウクライナ2004年大統領選で、決選投票は反ロシア派が勝利した。茶色はユシチェンコ票、青はヤヌコビッチ票を示す。当初、決選投票により与党ヴィクトル・ヤヌコビッチ首相(親

ロシア)が当選とされた。しかし、野党「我らのウクライナ」の指導者ヴィクトル・ユシチェンコ元首相の陣営(反ロシア)はこれに反発、与党陣営が不正を行ったとして勝利宣言。以後、野党支持者によるデモや政府施設への包囲が続き、国内は混乱状態に陥った(オレンジ革命)。親欧米感情が強い西部(首都キエウ、旧ポーランド領リヴィウなど)が野党支持で、親露感情の強い東部が与党支持。同年12月26日に実施された再決選投票でユシチェンコ元首相(反ロシア)の当選が確実

になる。図3は、2010年大統領選はヤヌコビッチ（親ロシア）が巻き返して成功した。2010年ウクライナ大統領選挙、第1回の投票は2010年1月17日に行われ、前首相で地域党の党首であるヴィクトル・ヤヌコビッチが1位、首相のユーリヤ・ティモシェンコが2位となった。2010年2月7日に決選投票が行われ、ヤヌコビッチ（親ロシア）がティモシェンコ（オレンジ系）に勝利。これが2010年時点における民意だ。しかしながら、このヤヌコビッチ（親ロシア）が反ロシア派による2014年クーデタでウクライナを追われ、ロシアに亡命した。この2014年クーデタこそが今回のウクライナ戦争の発端だ。ウクライナで、親ロシア派の政権が瓦解した事実には恐怖を感じたプーチンはクリミア併合を断行した。黒海艦隊がセバストポリ港の出口を塞がれ地中海への出口を失うことを恐れたのだ。由来ロシアの不凍港獲得への熱意は、極東のウラジオストク、大連・旅順港をめぐる角逐を通じて日本でも周知だ。ヤヌコビッチ

がEUと交渉せず、と声明したのは、2013年11月21日だ。その後、両派の衝突が続いた。2014年2月18〜20日の街頭デモでは26〜40名が死亡と報じられた。2014年2月22日、ヤヌコビッチがロシアへ亡命し、親ロシア政権が崩壊した。プーチンによるクリミア併合は、この事態への対処なのだが、日本の報道では、その前夜の事情が報道されず、プーチンの併合だけが印象付けられた。旧ソ連解体以後の経過を素描すると、2000年10月ユーゴスラヴィアのミロシェビッチ大統領が退陣し、セルビアのブルドーザー革命と呼ばれた。ユーゴはチトー大統領のもとで辛うじて統一してきたが、ソ連解体後のコソボ紛争は大きな悲劇を生んだ。一連のいわゆるカラー革命を顧みると、ウクライナのオレンジ革命がその中核に位置していることがわかる。2003年「スターリンの故郷・グルジアのバラ革命（シュワルナゼ政権退陣）。2004年「フルシチョフの故郷・ウクライナのオレンジ革命（ユシチェンコ政権支持率低迷」20

10年ヤヌコビッチ大統領↓2014年ヤヌコビッチ退陣クーデタ↓プーチンがクリミア併合）。2005年「キルギスのチュリップ革命（2月27日と3月13日の2回行われたキルギス議会選挙後、大統領アスカル・アカエフが辞任）。

II. 中国・ウクライナ両国関係

中国は核兵器をロシアに引き渡して〈非核保有国〉になったウクライナと平和友好協定を結び、中国の核をウクライナに対して用いないと約束し、友好関係を維持している。ウクライナから空母ワリャークを買い取って遼寧号とし、これをモデルとして、山東号・福建号を国産した。現在ウクライナに人道援助を提供しつつ、日本を含む西側の対ロシア経済制裁は問題解決につながらないと強く批判している。日本では中国とウクライナとの両国関係が十分に理解されていない。中国・ウクライナ両国は1992年に国交を樹立。2001年友好協力関係の樹立を、2011年戦略的パートナーシップ関係

の樹立を宣言。2022年1月、習近平・ゼレンスキーが祝電交換。中国統計で見ると、2021年の中国の対ウクライナ輸出額は前年比36・8%増の94億ドル、輸入額は25・2%増の97億ドルといずれも20%を超える伸び。ウ

クライナ統計では、2020年、輸出入とも中国が最大の相手国。垂直貿易的構造。ウクライナ向け主要輸出品目は、玩具、携帯電話、パソコン、太陽光パネル・セルなど工業製品が上位。多種多様な中国製品がウクライナ向けに輸出されている。主要輸入品目を見ると、鉄鉱石、トウモロコシ、植物油

など、資源・穀物・油脂関係が上位。輸出とは異なり一部品目に輸入が集中。中国と欧州や「一带一路」沿線国を結ぶ国際貨物列車「中欧班列」は、20

20年6月に中国・湖北省武漢市からウクライナの首都キーウ市向けの定期直通列車が、2021年9月にはキーウ市から陝西省西安市向け直通列車がそれぞれ運行を開始。両国は2021年6月、インフラ建設分野での協力の深化に関する協定を締結。両国企業・

金融機関による道路、橋、鉄道などの分野での積極的な協力を推進することで合意した。2020年における中国のウクライナへの直接投資額（フロー）は2106万ドルだった。

Ⅲ．2008年春へ米国独り勝ち幻影 Great Delusion から暴走が始まる

幻影あるいは妄想に酔う、2008年秋のリーマン恐慌は、喉元過ぎれば熱さを忘れる例えそのもので、あっさり忘れられた。

Ⅳ．バイデン政権のウクライナ政策

バイデン政権の外交を担う國務長官アントニー・ジョン・ブリンケン Antony John Blinken は、1962年生まれ、60歳の外交官だ。彼はニューヨーク州でウクライナ系ユダヤ人の銀行家ドナルド・M・ブリンケンと、裕福なハンガリー系ユダヤ人の母との間に誕生した。父のドナルドは1994年駐ハンガリー大使、伯父のアラン・ブリンケンは1993年駐ベルギー大使を務め、外交官一家。父方がウクライナ血統のユダヤ人、

母方がハンガリー血統のユダヤ人という國務長官ブリンケンがウクライナ問題に通曉しているのは当然であろうが、彼は否応なしにウクライナ贗真、反プーチン論に引きずられるおそれ否定できない。

米国外交にとってより重大なのは、國務省ナンバー3のビクトリア・ヌーランド國務次官の暗躍だ。ウィキペディアによると、1961年ニューヨーク市生まれ。父方の祖父はロシアから移民したウクライナ系のユダヤ人である。ブラウン大学を卒業後、米国防務省に入省。外交官として、在広州アメリカ合衆国総領事館（1985～1986）、國務省東アジア太平洋局（1987）、在モンゴルアメリカ合衆国大使館（1988）、在ソ連アメリカ合衆国大使館（1988～1996）、ソ連担当デスク（1988～1990）、内政担当（1991～1993）、國務次官首席補佐官（1993～1996）、國務省フェロー（1996～1997）、外交問題評議会フェロー（1999～2000）、米国ATO常任委員次席代表（2000～2003）、国家安全保障問題担当大統領補佐官次席（2003

（2005）、オバマ政権下でNATO大使（2005～2008）、米国務省報道官（2011～2013）。ソ連解

体期にモスクワ大使館で働き、オバマ政権期に国務次官補としてロシア東欧を担当し、バイデン政権下で国務省ナンバー3の国務次官（国務長官、副長官に次ぐ）となって、〈オレンジ革命最後の舞台〉を演出した。彼女のエピソードをウィキペディアは、次のように紹介している。2014年2月、パイアット駐ウクライナ大使との通話内容がYouTubeで暴露された。そこでは2013年末からのウクライナの政情不安についての議論がなされ、ヤツェニユク政権の発足が望ましいとされ、クリチコやチャグニボクの排除が合意された。その場でヌーランドは国連によるウクライナへの介入を支持し、ヌーランドの意に批判的なEUを「fuck EU（くそくらえ）」と悪罵した。当然、米国の乱暴な内政介入を批判する声が上がった。トランプ政権のサキ報道官はこの会話内容が本物であることを認め、結局ヌーランドはEU側に謝罪した。2013年12月には、ウクライナをめぐる会議にお

いて、「米国は、ソ連崩壊時からウクライナの民主主義支援のため50億ドルを投資した」とも証言している。プーチンがクリミア併合を断行したのは、一連のヌーランド作戦に対処するためだ。

今回、2022年3月9日、米連邦議会上院外交委員会の公聴会では、ヌーランドがこう証言した。彼女はウクライナに化学・生物兵器はあるかとの質問に対し、こう回答した。〈ウクライナは生物研究所の施設を管理している。我々はロシア軍がそれらを管理下に置くことを懸念している。そのためウクライナ側と協力し、これらの研究資料がロシア軍の手に渡らないよう努力する〉。ヌーランドのいうロシア側に渡らない努力とは、ロシア軍の進駐に備えて研究資料を破棄することだが、この証拠隠滅は十分ではなかった。ロシア国防省は、米国がウクライナにおける生物研究所の活動に2億ドルの資金援助を行っていたと発表した。これらの研究所は米軍の軍事生物プログラムに参加していたと指摘し、国連生物兵器禁止条約（BWC）の枠組みで協議を開催する必要性を国連安保理に提起し、米口問

で厳しい応酬が行われた。中国外務省はロシア側の問題提起を受け、米軍が国内外で生物兵器の開発を進めているのかについて、説明を行うよう強く要求した。

というのは、コロナウイルスの発生源をめぐって米中は厳しい対立を展開してきたが、ウクライナの生物実験室のなかに中国が米国に提供したキクガシラ・コウモリの標本が確認されたことで、コロナ発生源をめぐる米中の応酬は新たな段階を迎え、中国側に有利な展開となったからだ。ヌーランド証言を聞いたSNS書き込みのなかに、昨日までは陰謀論として否定されてきたヌーランドの暗躍が、いまや上院証言で確認されたわけだ。

V. ロシアのエネルギーなしには、E

U経済は成り立たない

対ロシア制裁はロシアを苦しめるだけでなく、サプライチェーンを寸断して、西側にインフレを引き起こした。米国のオイルシェールや他の方法で、ロシアエネルギーと代替できない。ブッシュ、バイデン両政権の思い上がり、それに対するしっぺ返しは明らかではないか。

VI. ロシア革命の、地域を離れた理想国家作り、〈ソ連邦Ⅱホモ・ソビエティクス〉の失敗と国家として未成熟のロシア3兄弟について

① ロシア革命の発端を教えてくださいのはオデッサ港（現ウクライナ領）の幅広い船着き場に蟠集するエイゼンシュタイン監督の映画〈戦艦ポチョムキン〉の水兵たちの姿であり、そのイメージは脳裏に焼き付いている。② 宇宙船ボストーク6号のコールサインはチャイカ（かもめ）であり、「私はカモメ」は当時の流行語になった。音楽家チャイコフスキーを人々は〈ロシアの作曲家と信じて疑わない〉が、スキーを消したチャイカ（かもめ）の先祖はコサック騎士団の一員であり、チャイコフスキーの家系はウクライナに遡ることがわかる。もう一つ、③ 旧グルジア出身のスターリンの没後、故人を断罪して米ソ平和共存の道を開いたフルシチョフは、ウクライナ出身の政治家として旧ソ連のトップまで昇進し、その在任中クリミアをウクライナ領とした（プー

チンが2014年に併合したのは、元来の〈ロシア領に戻した〉だけという言い分になる）。これら3つの例を見ただけでも、ウクライナとロシアの民族兄弟愛憎劇の一端は察しがつく。実は旧ソ連の中心はスラブ民族の長兄ロシア、次兄ウクライナ、3弟ベラルーシの3兄弟関係から成り立っていた。プーチンは2022年3月2日のゴルバチョフの誕生日祝賀演説で、レーニン、スターリン、フルシチョフを罵倒し、ゴルバチョフを手放しで礼賛した。プーチンがこの3名を批判しゴルバチョフを礼賛するのは、前3者が〈ソ連人（すなわちホモ・ソビエティクス）という大義名分〉で〈労働者に祖国はない。万国の労働者は団結せよ〉と叫びつつ、ロシア民族の民族的利益を犠牲にしたからだ。ゴルバチョフはこのような〈破産した理想主義〉を捨てて、ロシア民族の立場に戻る決断、すなわちソ連邦の解体に踏み切ったことで称賛に値するという論理だ。プーチンがロシア民族主義への回帰を語るとき、彼の脳裏にあるのは、ロシア民族の被害者意識

である。英語の slave（奴隷）がスラブ民族（Slave）と同じ語源をもつことは、一言聞いただけでわかる。エカテリナ2世の母語がフランス語であり、エルミタージュ美術館の名がフランス語である事実から、辺境ロシアの位置とそのヨーロッパ・コンプレックスが察せられる（欧化主義者はザパトニキと呼ばれた）。ヨーロッパに始まる資本主義の限界地に広がる大地こそがロシアの大地であり、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発達』は、極東の『日本における資本主義の発達』と対比できるほどに、中心ヨーロッパからはるかに遠い。大地はつながっているが、資本主義の市場力の限界が、ロシアや中国の〈限界付き市場主義すなわち権威主義的市場経済〉の母胎となったと私は見ている。これは換言すれば、資本主義の半発達Ⅱ植民地支配を辛うじて免れた民族の物語なのだ。

VII. ウクライナ悲劇を描いた映画〈赤い闇〉と中国人民公社の飢餓構造は酷似している

ロシア革命におけるウクライナの悲劇で忘れられないのは、第2次世界大戦前夜の1932〜33年にウクライナでは穀倉地帯であるにもかかわらず、スターリンの農業集団化と穀物輸出強行のために200〜300万人が餓死する大飢饉（ホロモドール）が発生し、人肉食の悲劇が演じられた事実だ。私はたまたま2019年に、映画『赤い闇、スターリンの冷たい大地で』（アグニエシュカ・ホランド監督）を見てこの悲劇を反芻し、大躍進期の中国で、約2000〜3000万人の餓死事件が起こった悲劇と対比していた。中国の飢饉もまたウクライナの飢饉に似て、食糧不作の現実を毛沢東や周恩来が知らずに、対ソ借款返済のために人民公社制度を通じて穀物を強行調達したことが一因だ。農業集団化の痛ましい犠牲という文脈で、両国の飢饉の構造は、酷似している。さてウクライナの悲劇の映像化は、ウクライナのナショナリズムを刺激し、今回の戦争劇の序曲となった感が深い。他方、ウクライナはこのような戦中期の悲劇の見返りとし

て、米ソ冷戦期（主として50年代）にはソ連軍事工業化国家の一大基地となり、核兵器や空母を生産する工業都市となった。激戦地アゾフスターリ製鉄所とその地下シェルターは、その一例だ。これは米ソ第3次大戦に備えた核シェルターであり、一夜に1.2万人12000人を収容して、数か月も生活・戦闘できる設備を備えている（ちなみにキーウの地下鉄は100メートルの深さで世界一、モスクワの60メートルをはるかに上回る。これらもむろん核シェルターを兼ねてソ連時代に拡充された）。さて、ソ連解体後の1991年4月、ウクライナ独立に際して核兵器はロシアに引き渡し、見返りに〈中立ウクライナの安全を保障する〉ことが当時の内外に対する公約であった。中国は1994年12月、両国政府声明でこれを約束し、中国ウクライナ善隣友好関係の基礎とした。冷戦が終わりウクライナにとって無用の長物となった空母ワリャークは中国に引き取られ、遼寧号に変身し、これをモデルとして中国の国産空母山東号および福

建号が造られたことはよく知られている。プーチンが併合したクリミアはウクライナ共和国の領土であった当時も、高度な自治権をもつ〈国家内国家〉であった。1954年ウクライナ出身のフルシチョフは、クリミアを（ウクライナの一部）と宣言したが、人口の過半を占めるロシア人はこれに納得しなかった。2014年3月、クリミア共和国における住民投票が多数だとしてプーチンはロシア領に併合した。ロシア海軍にとって地中海に出る不凍港としてクリミア基地が地政学的に重要であること、また日本の敗戦処理を決めたヤルタ会談の保養地としてもクリミア半島は記憶に残る。

VIII. 今次戦争の帰結は何か

① ロシアは制裁に耐えて、欧米の資源植民地とはならない決意を示した。いわゆるロシア制裁はロシア経済を窒息死させるどころか、反転して資源や部品の供給網を寸断して、グローバル経済を混乱に陥れ、世界的なインフレを招いている（ちなみに、ロシアのエ

ネルギーを無視してドイツ経済圏は成立しえない。ドイツはノルドストリーム再開への交渉を急ぐ。②中国は対ウクライナ、対ロシア関係のバランスを堅持しつつ、戦後の世界での地位をますます固めつつある。③最も危ういのは日本だ。ウクライナ戦争前後から特に〈G7との価値観共有〉が強調される。いまあえて〈先進国（＝旧帝国主義諸国）の一員〉を強調するのは、旧帝国主義の一員として、〈アジアで孤立する日本〉の居心地の悪さの逆証明ではないか。衰弱するG7との協調ではなく、むしろG20との協調による経済発展が肝要なのだ。日本政治は空騒ぎに踊った挙句、日本沈没の速度をいよいよ早めつつある。憂慮すべきはヨーロッパの戦争よりは、日本の安全保障無策ではないか。紛争当事国の一方を国会でオンライン講演を許しながら、他方で対ロシア制裁の是非を問う声は一切許さない。無定見にウクライナを無条件に支持して、対ロシア制裁に加わることは、日本の安全保障にとって危険性が極めて高い。中国もロシア

も第2次世界大戦の戦勝国として、核兵器保有を国連で認められた大国だ。この2つの核大国と敵対するとき、日米安保はまったく役立たない。東アジアにおいては、軍事的に劣勢であるばかりでなく、米国経済はその軍事力を支える経済力を欠いている。ウクライナ・ロシア戦争はヨーロッパに戦線をもつ戦争だが、日本の地政学から見ると、東部ロシア（シベリア）は一衣帯水の隣国であり、しかも国境線引きは未解決だ。漁業資源の交渉であれ、エネルギーの輸入交渉であれ、隣国との友好関係の維持が不可欠ときに、安易な人権外交に踊らされて国益を危うくすることは許されない。2月1日の衆院決議で中国非難の新・暴支膺懲決議を行い、中国を敵国扱いし（本誌5月号）、今回の対ロシア制裁でロシアを敵国に回した。このような日本政府と国会の暴走は、いまだかつてない事態だ。速やかに是正しなければ、日本は危うい。繰り返し。日本はNATO加盟国ではない。日米安保の極東条項にウクライナが含まれないのは明らか

だ。にもかかわらず、戦争の一方の当事者にオンライン国会演説を許し、他方さまざまな懸案を抱えたロシア外交官を一方的に追放し、プーチンからサハリンⅡの警告を受けて慌てる姿は、安全保障のイロハを忘れた醜態と評するほかはない。

（2022年7月28日・公開講演会）

筆者略歴（やぶき・すすむ）

1938年郡山市生まれ。1962年東京大学経済学部卒。東洋経済新報社記者を経て、1967～76年アジア経済研究所研究員、1971～1973年東南アジアに遊学し、シンガポール南洋大学客員研究員、香港大学客員研究員を務める。1976年横浜市立大学助教授・教授を経て、2004年横浜市大名誉教授。現在、21世紀中国総研ディレクター、朝河貫一博士顕彰協会会長。主著は『天皇制と日本史―朝河貫一から学ぶ』（集広舎）、『チャイナウォッチ』（全5巻編集集中、未知谷）など多数。